

スーダン政治経済ニュース(2021 年 11 月)

令和 4 年 1 月 18 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和 3 年 11 月 1 日-11 月 30 日

I. 政治

1. 10 月 25 日の軍事的政権奪取事案関連の国内情勢

(1) 概要

ア. 政治合意署名(11 月 21 日)以前の動向

(ア) 新たな暫定主権評議会の設立

11 月 11 日、新しい暫定主権評議会の 14 名の構成員が発表された。右 14 名のうち、軍人勢力が 5 名、ジュバ和平合意署名勢力が 3 名、その他(地方・宗教代表)が 6 名任命された。その他 6 名の内、5 名は今回新たに任命された評議員。また、ブルハン・スーダン国軍(SAF)最高司令官は引き続き議長、ダグロ即応支援部隊(RSF)司令官は引き続き副議長をつとめるとのこと。

(イ) 軍の発言・動向

11 月 7 日、「アル・ジャジーラ」によるインタビューの中で、ブルハン・スーダン国軍(SAF)最高司令官は、テクノクラート主体の内閣を発足させる意向を示唆するとともに、同司令官が民政移管の完遂にコミットし続けること、また憲法宣言文書の範囲内での政治的活動を制限する意図がないこと、民政移管終了後、自身が選挙に出馬せず、政府に参加しないことを表明した。また、11 月 8 日、ダグロ即応支援部隊(RSF)司令官は、Facebook 上において 10 月 25 日以降初めて公にメッセージを発出し、ブルハン将軍による政権掌握への支持を表明した。

(ウ) 仲介に向けた動向

10 月 25 日の事案以降、国内外のアクターが仲介に向けた取り組みを行った。国内では大学教員や政党関係者らからなる国内仲介イニシアチブ「ナショナル・フィギュア・イニシアチブ」の代表団、及び国外からはトロイカ(米国、英国、ノルウェー)、アフリカ連合、アラブ連盟、南スーダン、及び UNITAMS がブルハン主権評議会議長やハムドゥーク前首相と会談を行い、事態の打開に向けた議論を行った。

(エ) 国際社会の動向

(米国・英国・サウジアラビア・UAE)

11 月 3 日、米国・英国・サウジアラビア・UAE からなるクアッド(Quad)は、スーダン

情勢に関する国際社会の深刻な懸念を支持し、文民主導の暫定政府及び機関の回復の完全かつ即時の回復を要求するとする共同声明を発表した。

(米国・エジプト)

11月8日、ブリンケン米 국무長官は、ワシントン DC において、サーメフ・シュクリ・エジプト外務大臣と米・エジプト戦略対話を開始した。ブリンケン 국무長官は、会見において、米国とエジプトが、10月25日の軍による政権掌握以降、スーダンの民政移管を元の軌道に戻すことに「共通の利益」を有し続けていると発言した。

(EU・トロイカ(米・英・ノルウェー)・スイス)

11月12日、EU・トロイカ(米・英・ノルウェー)・スイスは、ブルハン将軍による新たな主権評議会メンバーの任命に関し、憲法宣言によれば、主権評議会の文民メンバーは、文民勢力が選定する権限を有していることにも係わらず、自由と変化宣言勢力(FFC)による指名をなしに経ずして行われたとして批判する声明を発表した。

(米国)

11月17日付・当地各紙の報道によると、スーダンを訪問中のモリー・フィー米 国 務次官補(アフリカ担当)は、ブルハン将軍、ハムドゥーク前首相、マリウム・マハディ前外務大臣、FFC 幹部らと面会し、スーダンの直面する問題の解決に向け協議を行った。同 国 務次官補との会談において、ブルハン将軍は、今般の軍による政権掌握は、国内の政治的対立の結果発生した危機を解決するために実行したものだとした上で、拘束されている文民勢力出身の政府要人の内、刑事訴追されていない者の釈放手続きを始めていることを明らかにした。一方、同 国 務次官補は、バイデン大統領がスーダン情勢に注意を払っていることを伝達した模様。

(フランス)

11月5日、仏外務報道官は、記者会見において、今般の軍による政権掌握が仏政府の有する 50 億米ドル相当の対スーダン債務の免除に影響を与える可能性を指摘した。

(中国)

11月5日付・当地「インティバーハ」紙の報道によると、中国の中東特使は、アリー・サーディク・スーダン外務大臣代行と電話会談を行った。同特使は、中国がスーダンの平和と安定を望んでいるとした上で、スーダン内政に対する外部勢力の干渉を拒否する姿勢を表明した模様。

(イスラエル)

11月1日付「ブルームバーグ」の報道によると、同日、イスラエルのイダン外務副大臣は、記者会見において、今後のイスラエル・スーダン関係の将来について判断するには時期尚早との見解を表明した。

(ロシア)

11月10日付・ロシア国営「イタル・タス通信」によると、10日、ボグダノフ・ロシア外務副大臣は、ロシア政府がスーダンの新たな政府において議会が設置され次第速やかにポート・スーダンにおけるロシアの海軍基地設置を承認することを期待している旨述べた。

イ. 政治合意の署名(11月21日)

(ア)概要

21日、ハムドゥーク前首相は自宅軟禁措置を解かれた後、ブルハン将軍及びハムドゥーク前首相は共和国宮殿にて、同前首相が新暫定政府の首相職に復帰する旨を含む、現在のスーダン危機を解決するための政治合意署名式典を行い、同政治合意に署名した。右政治合意の論点は、次の通り。

- ① 暫定統治期間を完了する上で2019年の憲法宣言文書及び2020年の改正憲法宣言文書が全体の基礎となることの確認
- ② 国民会議党(NCP)を除くスーダン社会の全構成員の包括的政治参加を達成・保証するためにはコンセンサスに基づく憲法文書改正が必要であることの確認
- ③ 軍民移行期パートナーシップに基づくテクノクラート政府設立に向けたコミットメントの確認
- ④ 暫定主権評議会の行政府に対する直接干渉なき監督
- ⑤ 暫定期間終了時に選挙で選出された文民政府への移行の保証
- ⑥ 全勢力を含む枠組みを定めた政治宣言に基づく暫定政府の運営
- ⑦ デモ中に発生した市民及び兵士の死傷事案に関する調査
- ⑧ ジュバ和平合意の履行及び未署名勢力加入に向けた努力
- ⑨ 暫定立法評議会をはじめとした(未発足の)全機関の早期設立
- ⑩ 国民憲法会議の設立に向けた広範な対話の開始
- ⑪ 旧政権解体委員会の再発足の必要性の確認
- ⑫ 拘束された全ての政治家を解放
- ⑬ 統一された国軍の発足の重要性の確認
- ⑭ ブルハン将軍が行ったハムドゥーク前首相の罷免決定の撤回

(イ) 国内外の反応

自由と変化宣言勢力(FFC)主流派は、11月21日の政治合意に対して明確に反対をしている一方、FFC「国民合意憲章」派(SLM-MM や JEM)は同合意を歓迎。11月末まで声明を発出した国家及び地域・国際機関は全て、今般の政治合意を歓迎した。11月末まで声明を発出した国は、トロイカ(米・英・ノルウェー)・カナダ・スイス・EU(共同声明)、中国、ロシア、トルコ、エジプト、サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、ヨルダン、イエメン、ヨルダン、南スーダン、エチオピア。地域・国際機関は、UNITAMS、AU、イスラム協力機構(IOC)、IGAD。

ウ. 政治合意署名(11月21日)以降の動向

(ア) 政府要人の動向

11月21日の政治合意以降、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長、ハムドゥーク首相は、各種メディアのインタビュー等に精力的に対応。ブルハン議長、ダグロ副議長は、10月25日の軍事的政権奪取を正当化。ハムドゥーク首相は、同政治合意が軍事的政権奪取を追認するものだとの指摘を念頭に、①市民デモの暴力的弾圧によるこれ以上の犠牲を防ぐ、②2019年以降の経済改革の成果を犠牲にしない、③拘束されている文民出身政府要人らを解放させる、目的で政治宣言に署名したことを明らかにした。

(イ) 文民勢力の動向

自由と変化宣言勢力(FFC)や国民ウンマ党(NUP)を始めとする各政党内部において、11月21日の政治合意への支持を巡り、立場の相違が露呈した。

(ウ) 拘束されていた政治家等の解放

10月25日以降、軍・治安機関により拘束されていた主要な文民勢力出身政治家・活動からが全員解放された。

(エ) 東部封鎖に関する動向

9月から11月初頭までポート・スーダンを中心に東部封鎖を行っていたベジャ部族高等評議會は、ジュバ和平合意東部トラック合意の見直し要求等が実現していないとし、12月4日から再び東部封鎖を行うことを警告した。

(2) 大規模デモ

11月には、計5回(13日、17日、21日、25日、30日)、10月25日のブルハン主権評議会議長による軍事的政権奪取や、21日に署名された政治合意に抗議に抗議する数千から数万人規模の大規模デモがハルツーム州を始めとして全国各地で実

施された。21 日以降は、分散的だったデモ行進が、各地域抵抗委員会が連携し、共和国宮殿目指すようになった。また、橋・道路の封鎖、及びインターネットや通話回線の遮断が行われた日もあった。なお、スーダン医師連盟によると、30 日時点で 10 月 25 日以降のデモ参加者の累計死者数は 43 名。

2. 内政

1. 新型コロナウイルス感染症に関する動向

28 日付・当地「アルヨウム・ターリー」によると、スーダン保健省は、新型オミクロン株が南アフリカで蔓延していることを受け、南アフリカ、ジンバブエ、ボツワナ、レソト、ナミビアからの入国者に関し、入国禁止とする旨発表した。

2. ガダーレフ州政府によるエチオピア難民用キャンプ開設への同意

10 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ガダーレフ州政府は 9 日、ファオ地区及びソウケイ地区に、新たなエチオピア難民用キャンプを開設することに合意した。同州難民委員会緊急支援局のファティ委員長は、今回の決定は最近のエチオピア情勢を受けたものであるとともに、難民委員会の計画に則ったものである旨明らかにした。また、同委員長は、国連の予想によると、同州が今後 50 万人以上の難民を受け入れることになる旨述べた。

3. 北ダルフール州におけるコミュニティ間衝突の発生

(1) 3 日付・当地「Radio Dabanga」によると、北ダルフール州における複数の農村において、武装勢力による襲撃が行われた結果、少なくとも農民 6 名が死亡した。報道によると、10 月 25 日の軍事的政権奪取事案以降、同州における暴力事件が増加しているとの由。

(2) 11 日付・当地「Radio Dabanga」が報じた、スーダン人権開発機関(HUDO)の報告によると、南コルドファン州では、部族間の衝突が原因で先週の間計 7 名が死亡した。具体的には、北部アブー・ケルショラ地区において、2 人の牧畜民が射殺されたほか、ウンム・ブランベータ村では農民 2 名が殺害され、また、コロギ村付近では他 3 名が殺害された。

4. 西ダルフール州におけるコミュニティ間衝突の発生

(1) 17 日以降、アラブ系遊牧民とアラブ系ミッセリーヤ・ジャバル族農耕民との間で大規模なコミュニティ間衝突した。25 日付・OCHA の報告によると、少なくとも 43 名が死亡したほか、46 の村が焼き討ち・収奪の対象となり、約 4,300 人の避難民が発生しているとのこと。避難民の一部は、国境を越えチャドに避難している模様。

(2) OCHA の報告によると、21 日、族長(Sultan)、ハーミス・アブカル西ダルフール州

知事、ムハンマド・イーサ・アリオ・ダルフル地方長官代行、西ダルフル州治安委員会関係者、地元行政組織（Native Administration）関係者らからなるハイレベル代表団が事態を収束させるため、現地を訪問したとのこと。

（3）ハーミス・アブガル州知事は、AFP の取材に対し、今回の衝突がラクダの収奪がきっかけで発生したとの見方を示した上で、治安部隊の増強が行われ、情勢が沈静化した旨述べた。

5. SLM-MM によるリビアへの派兵の否定

19 日付・当地「アッサイハ」紙によると、ミニ・ミナウィ SLM-MM 代表は、リビア国内に配下の部隊が存在するとする疑惑を否定し、自身の配下にある全ての部隊はダルフル内に存在する旨述べた。また、同代表は、政府に対して、リビア領土内に駐屯する全てのスーダン人部隊を撤退させるため、国際社会と協力することを要請した。

3. 外交

1. スーダン・エチオピア関係（ファシャガ地域における衝突の発生）

（1）27 日、SAF は声明を発表し、ファシャガ地域バラカ・ヌーレンにおいて収穫期の農地の保護の任務を担っていた SAF 部隊は、同地域においてエチオピア軍及びエチオピア系民兵の襲撃を受けた、右襲撃によって部隊の数名の SAF 兵士が死亡したものの、部隊はエチオピア軍及び民兵を撃退した、と述べた。また、27 日付・「ロイター」は、軍消息筋の情報として、少なくとも 6 名の SAF 兵士が死亡したと報じた。

（2）27 日付・当地「スーダン・トリビューン」は、軍消息筋の情報として、SAF 側で 21 名の死者、30 名以上の負傷者が生じたと報じた。同消息筋によると、戦闘は、砲撃や機関銃の使用を伴う大規模なものとなり、8 時間余り継続した模様。また、同消息筋は、エチオピア兵士及び民兵は 6,000 人余りで、エリトリア軍の支援を受けていた旨述べた。

2. スーダン・チャド・ニジェール間で自国戦闘員のリビアからの撤退合意

2 日付・当地「インティバーハ」によると、スーダン、チャド及びニジェールの各代表は、3 カ国間での軍事委員会を開き、自国戦闘員をリビア領土から撤退させ、右戦闘員が自国において確実に保護することで合意したほか、今後自国の戦闘員を再びリビア領に派遣することがないよう各国間で協力する旨明らかにした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. ガソリン及びディーゼル価格の上昇

18 日付・国際通信社「Reuters」によると、スーダンのガソリン価格は同日、1 リットルあたり 42 スーダン・ポンド(SDG)上昇し 362SDG になった他、ディーゼル価格も 42SDG 上昇して 347SDG となった。報道によると、スーダンにおける燃料に対する補助金廃止プロセスの一環で、世界的な価格基準に従うことになり、燃料価格の上昇が繰り返されていたことが原因である模様。

2. 石油・エネルギー省による電力不足に関する見解表明

30 日付・当地「インティバーハ」紙によると、フセイン・マフムード石油・エネルギー省次官代理は燃料不足が原因で停電が再度頻発している旨明らかにした。また、別の政府関係者筋によると、ポート・スーダンに停泊するトルコの発電船からの電力供給が停止したことによって、全国規模で約 150 メガワットの電力が失われたとの由。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 北ダルフール州及びリビア間での国境貿易の再開

18日付・当地国営通信「SUNA」によると、北ダルフール州マレット地域では16日、リビアとの間で締結された国境貿易協定実施に伴い、様々な商品を積んだ商用トラックがリビアから到着した。報道によると、到着した物資の量は約180トンとの由。

2. スーダン・サウジ評議会による対スーダン投資危機管理委員会の設置

23 日付・サウジ系「シャルク・アルアウサット」紙によると、サウジ・スーダン評議会のフセイン・バハリ議長は 22 日、同紙のインタビューに応じ、同評議会にて会議を行い、対スーダン投資を行うサウジアラビア人投資家が直面している複数の課題及び問題について調査を行った旨明らかにした。また、同議長はスーダン経済を支えるサウジアラビアの影響力のある役割を確保するため、同国の投資を保護し、右に関連する全ての問題を解決するために、危機管理委員会を新たに設置した旨公表した。